

要 旨

1 作成の背景

地方では若者の流出と高齢者の増加が顕著になり、社会システムやインフラの維持、地域経済の活性化が重要な課題となっている。このような社会情勢に対して、2014 年から様々な取組や財政措置が国の政策として行われている。大学でも地域貢献が加速され、地方経済の活性化に学術的な協力を行っているが、地方創生に関する現状の問題解決がなかなか進んでいない。このような背景を基に、本提言では、最初に、これまで地方に対して行われた学術研究の代表的な成果を総括し、それらが地方活性化に大きな貢献を果たしてきたことを示す。一方、それにもかかわらず、地方創生が効果的に進まないと言われるのはなぜか、その課題を整理して、学術研究を更に効果的に地方活性化に生かすための提言を行いたい。

2 現状及び問題点

学術研究における地域貢献に対する試みは、様々な分野で行われている。ジオパークを展開している地質学の研究分野や生態保全を行っている生物学などの自然科学の分野でも、それ自体が直接に経済効果に結びつかなくても、観光等の産業を通じて各地の経済効果に大きく貢献し、インバウンド効果と合わせて地域の経済活動を支えている。また、地域産業の振興や特産物の開発などでは、より直接的に学術の成果が活用されている。各地の大学は、地域との共同事業や経済活動に寄与する研究に力を入れ、地方創生に関して多大な努力を続けてきた。しかし、これまで多くの提言や共同事業等が行われてきたにもかかわらず、その成果が定着していないと評価されることが多い。その根本となっている東京への人口、資金、産業などの一極集中も依然として解決できない問題となっている。また、短期的に多くの地方創生の好事例はあるが、その後の人口増加や経済回復などには、あまり結びついていないことも指摘された。このような背景から、行政担当者だけでなく、研究者も改善すべき点を認識して、学術研究の提案や共同事業を進める必要がある。

3 提言の内容

提言 1 地域に適した学術研究の認識と地域との連携強化

学術研究を地方創生に生かすためには、各地に適切な学術的な提案や共同事業を見極め、民間や自治体と中・長期的に共同で事業を実行できる体制が必要不可欠である。このとき、民間や行政とのコミュニケーションの成否がポイントとなる。学術組織は変化する地域の特質を十分に把握して、その地域にあった提案を行い、各地域における社会的な期待や役割分担を意識して地域とのつながりを強化していかねばならない。

提言 2 中・長期的な視点と実行体制の確立

政府の予算公募に対して多くの事業提案がなされるが、それらが将来にわたって継続的、持続的に行われないことが多く、単発の地域活性化の政策に留まっている場合が多くみら

れる。有効な学術的な提案は、その後の経済活動を含めたアフターケアによって成否が左右される。研究者も自治体も短期の見通しだけでなく、成果が定着するまでの長期にわたる実施計画を持つことが必要である。

提言 3 地方創生を支える人材育成の強化

地域の学術研究は、地域の問題を解決できる人材育成と課題に関する継続的な情報分析を提供することも重要な使命といえる。この意味で、大学と行政機関で地域課題を解決するために必要な人材を育成できるシステムを備えていることが必要である。特に、若手研究者の地域連携研究への参入は、地方創生を学術的に支える研究者の育成及び長期的な貢献が期待できる点で重要で、大学等でも地域への貢献に対する評価を高めるべきである。

提言 4 経済活動の基盤を補完する研究の重要性

自然科学や文化財を対象とする研究、防災、自然再生などの研究は、経済活動に直結しないが地域創生のために重要な研究で、観光資源や地域インフラの基盤となり地域の強みを強化することにつながる。これ以外の学術研究でも同様の例が数多く存在するが、これらの分野の学術研究は、即座に直接的な経済的利益にはつながりにくいが、研究対象の付加的価値を高めたり、経済損失を軽減する点で、最終的には地方創生を導くことができる。

提言 5 地域に応じたデジタル技術の進め方の研究

インバウンドの増加とデジタル技術の急速な進化・発展は、地方創生を後押しする大きな手段となる。観光資源、高付加価値の食品や伝統品はインバウンド需要の大きな牽引力になる。さらに、学術研究の成果から、これらが最終的にグローバルな需要増加につながった場合には、地域経済にとって大きく寄与することになる。一方、デジタル技術の活用は、観光資源の発信だけでなく、農業や水産業、販売戦略、広報戦略、また、医療・保険などの健康分野にも広く活用でき、地方こそ積極的に取り入れなければならない。人口減少が進む地域こそ、ロボット・AIなどの実用化研究及び実装研究のフィールドとしてイノベーションを牽引していくことを目指すべきで、資金援助や人材育成も強化すべきである。

提言 6 地域活性学の体系化

地方創生には、経済、社会、市民生活、福祉などの地域課題の解決方法を多様な学術理論を統合して構築する学術体系も必要である。このとき、実務家と研究者の連携研究の方法論、組織的に大学や研究者等がどのように地域に対してアプローチすべきかの方法論も体系化することが望まれる。

提言 7 日本学術会議による地方創生支援プラットフォーム機能の強化

日本学術会議でも「地区会議」と「地方学術会議」という二つのシステムがあるが、活動実績の発信と地区会議間の連携を強める必要がある。さらに、日本学術会議でも地域共通の問題解決を考える場を数多く作り、成功事例の共有、学際的ネットワーク形成、地域

課題の政策提言などを行い、地方創生に関する活動成果と打開策を積極的に発信すること
も必要とされる。